

米国の民間の非営利組織における経済教育・金融教育の取組み内容

| 組織名 | 取組み内容 |
|--|--|
| 全米経済教育協議会 (National Council on Economic Education、NCEE) | 必要な経済知識と実際の教育内容との差をなくし、経済と個人金融の学校での学習を支援するために1949年に設立された民間団体である。各州の協議会と大学に設置するセンターで構成され、本部はニューヨークにある。高校までの教師向け研修プログラムの実施、経済・個人金融の学習内容の任意ベースの全米基準の作成、各州の経済・個人金融の学習基準の実態調査などをを行っている。 |
| ジャパンスタート個人金融連盟 (Jump \$tart Coalition for Personal Financial Literacy、JUMP\$TART) | 個人金融の知識向上のために、幼稚園から高校生までを対象に、1995年から金融教育活動を進めている団体である。政府、民間団体、企業等と協力し、各種金融教育に関する資料・情報の提供、金融知識レベルの実態調査の実施、個人金融教育のガイドラインとベンチマークの作成を行うとともに、各種金融教育教材のデータベースをウェブサイト上で運営している。 |
| ジュニアアーチープメント (Junior Achievement、JA) | 1919年に設立され、日本を含め100カ国以上に拠点を有し、自由な企業・経済システムの基本的な理解の促進のために、青少年向けに金融・経済関係を含む各種体験型実務演習プログラムや各種教材の提供などの企業家活動を推進する民間団体である。2006年9月、JAは、NEFEの高校向け金融プログラムを全米の高校に無償で提供するNEFEとの協力関係の合意を発表した。 |
| 全米金融教育財团 (National Endowment for Financial Education、NEFE) | 国民が個人金融を管理するために必要な情報・能力を取得することを目的に、1972年設立のファイナンシャル・プランニング大学が1997年に組織変更されて設立された団体である。国民各層向けの各種個人金融教育プログラムを運営し、高校向けの金融プログラムとしては、個人金融教育教材提供や教師向けセミナーの開催、各種教育活動資金助成などを行っている。 |

(出典)「欧米における消費者保護に向けた保険教育・情報提供および相談・苦情対応」(損害保険事業総合研究所 研究部)

以上
以

米国金融機関等の金融経済教育の取組み

1. シティグループ

シティグループは、生活・勤務する地域社会に対する社会責任を重視し、企業としての社会的責任を果たしていけるよう努めている。社会貢献の取組みの一環として、「金融教育を提供することによって、あらゆる人が夢を実現するチャンスを得ることができる」という理念のもと、金融教育の支援にも力を入れている。

取組みの一つに、Jump\$tarトへの教材（シティ金融教育カリキュラム）提供がある。これは、子供向け、10代向け、大人向け、と分かれているが、10代向けの教材をみると、どのようにお金を得るか、どのように増やすか、お金がどこへ行くのか（どのように使うか）、格好よくなるためのコスト（費用対効果）、について学ぶものとなっている。

2. メリルリンチ

メリルリンチの基金の取組み例としては、IPO（Investing Pay Off）カリキュラムの提供があげられる。このカリキュラムは、レベル1（7～10歳向け）、レベル2（11～14歳向け）、およびレベル3（15～18歳向け）の3つから構成されており、若者に将来のために金融やキャリアの成功に必要な知識やノウハウを身に付けさせることを目的としている。

このうち、レベル3をみると、15の戦略（資金計画、予算、リスクと報酬、戦略と仕事・キャリア、機会発見、投資、雇用と税金、学生貯蓄、将来価値、クレジット、住宅保有、経済学的要素、哲学、通貨、リーダーシップ）、を学ぶものとなっている。

なお、このIPOプログラムは、NPOである企業家教育国民財団（The National Foundation for Teaching Entrepreneurship）と共同で作成したものである。

3. バンク オブ アメリカ

バンク オブ アメリカの基金の取組み例としては、NCEEへの資金援助を行い、2001年に「Financial Fitness for Life」シリーズを発行していることがあげられる。K-2学年用、3-5学年用、6-8学年用、9-12学年用向けで、計10冊からなり、子供用のワークブック、親用の解説書、教師用の解説書・マニュアルがある。

4. 米国銀行協会

米国銀行協会の教育基金の取組み例としては、「子供に貯蓄を教える日」を創設し、幼稚園から高校3年生までを対象として貯蓄の意義を訴えている。この日を設けて以来、約36,500人の銀行員が、46,900回以上のプレゼンテーションを行い、190万人超の子供たちに貯蓄の意義や金利の仕組み等を教えている。また、7-12学年を対象とした、子供たちに貯蓄について教えるプログラム等の提供を行っている。

以 上

資料4-3

米国の金融リテラシー国家戦略書「将来のオーナーシップの取得」について

1. 国家戦略書の策定主体

米国の金融リテラシー国家戦略書「将来のオーナーシップの取得」(Taking Ownership of the Future)は、2006年4月に「金融リテラシー教育委員会」(Financial Literacy and Education Commission)によって策定された。

同委員会は、「2003年公正正確取引法」(Fair and Accurate Credit Transactions Act of 2003)に基づき設置されたものであり、20の省庁等がメンバーとなり、財務長官が議長を務めている¹。同委員会の設置目的は、次の5つである。

- ①政府および民間部門の金融リテラシー向上の取組みを促進すること
- ②ベスト・プラクティスを見出し促進することを含め、連邦政府による金融教育を調整すること
- ③すべての米国の消費者の金融リテラシーと教育を促進するための全米の戦略を策定すること
- ④連邦の金融リテラシーおよび教育プログラム、助成金その他に関する情報の交換所として機能し、調整の取れた情報窓口を提供するウェブサイトを創設すること
- ⑤金融リテラシーおよび教育に関する諸問題の情報を求める国民が利用できる無料のホットラインを確立すること

2. 国家戦略書の目的

金融教育は、人々の住宅保有や快適な老後を送ること等の手助けとなるほか、一般には、これによって金融商品・サービスの市場から提供される多くの選択肢から選ぶことができるようになる。

この国家戦略の究極目標は、個人が賢く選択できるようにすることにあり、目的として、①金融教育に関する問題を特定すること、②一定の段取りを示したり、関係機関が見習うべき特徴的なプログラムを提供することで解決策を提案すること、③金融教育に関する国民の対話を推進すること、があげられていく。

¹メンバーは、連邦準備制度理事会、商品先物取引委員会、連邦預金保険公社、連邦取引委員会、信用組合監督局、通貨監督局、貯蓄金融機関監督局、中小企業局、社会保障局、農務省、国防総省、教育省、一般サービス管理局、保険・福祉省、住宅・都市開発省、労働省、人事局、財務省、復員軍人省、証券取引委員会、の20省庁等である。

る。

また、金融教育のインフラは、政府と民間と個人の三者の協働によって作られると考えられ、具体的な役割は次のとおりとされている。

①政府

金融市场を規制し、消費者のために情報を提供する。

②営利・非営利組織を含む民間部門

金融リテラシー教育プログラムを提供するため、ノウハウ、資源等を用いる。

③個人

生活向上のため、資産運用に关心をもち、政府や民間によって提供される情報やプログラムを利用する。

3. 国家戦略書の中の金融教育

国家戦略書は13章から構成されており、第10章「幼稚園からポスト・セカンドリーの金融教育」では、①個人金融の基礎理解力を持つスタートは若年者の金融教育であり、初等・中等教育（幼稚園から高校3年生）のカリキュラムに金融教育の余地を見つけるべきである、②教員は金融教育の訓練を受けるべきであり、学校はそのために金融機関と連携できる、③教員および保護者は、多数の機関が金融教育カリキュラムのために作成・実施する無料・低廉の資料の宝庫を活用できる、④NPO、民間企業その他が、従来と異なる新しい若者向けの金融教育の場を提供している、⑤ローン、カードなど高校卒業後もなく様々な金融事項に関わることから、若年者の金融能力を高める高等教育機関の役割は大きい、といったことがあげられている²。

以上

² (出典) 「欧米における消費者保護に向けた保険教育・情報提供および相談・苦情対応」
(損害保険事業総合研究所 研究部)

【国家戦略書の項目】

- 第1章 一般貯蓄
- 第2章 住宅所有
- 第3章 退職貯蓄
- 第4章 クレジット
- 第5章 消費者保護
- 第6章 納税者の権利
- 第7章 投資者保護
- 第8章 銀行を利用しない人々
- 第9章 多言語多文化の人々
- 第10章 幼稚園からポストセカンドリーの金融教育
- 第11章 大学研究と評価プログラム
- 第12章 調整努力
- 第13章 国際展望

資料5-1

英国の学校における金融教育のガイダンス

| PSHE および Citizenship の要素 | キラージ 1 第1～2学年 | キラージ 2 第3～6学年 | キラージ 3 第7～9学年 | キラージ 4 第10～11学年 |
|-----------------------------|--|---|---|--|
| 自信と責任感を育成し、能力を最大限発揮させる | 生活の中でのお金について学習し、貰いお金の使い方や貯め方を知る | お金の取り扱い方や、将来のニーズや生活は貯蓄によって実現されることを学ぶ | お金を使い貯めることに何が影響を与えるか、個人の資金管理の能力を高めるにはどうすればよいか学ぶ | 金融に関する意思決定や、個人の資金管理上の予算、貯蓄などを含む金融手段や金融サービスを学ぶ |
| 市民としての積極的な役割を果たせるよう準備する | お金が様々なところから生まれ、様々な目的に使用されることを理解する | 資源は様々な方法で配分され、その経済的選択が個人・地域・環境に影響を与えることを学ぶ | 地方および中央の財政や地球規模のストラテジとしての世界の経済的影響力について学ぶ | ビジネスや金融サービスの役割、世界経済の相互依存を含む経済の諸機能を学ぶ。消費者、従業員、経営者としての権利と責任について学ぶ。 |
| より健康的なライフスタイルを育成する | お金の取り扱いの重要性とお金を失うことの結果について学ぶ | 少額のお金を使って簡単な金融に関する意思決定を学び、お小遣いや慈善への寄付を含む使い方を考える | 保険について学び、リスクを知り管理することや、より健康なライフスタイルのためのより安全な選択を学ぶ | 貯蓄や投資の異なるリスクおよびリターンを評価することを学ぶ |
| 互いの差異を尊重し、良好な人間関係を育成する | お金の使い方は人により様々であり、毎日の生活で出会うお金の使い方の社会的・倫理的侧面を考える | 人は様々な経済環境にあり生活水準は時と場合により変化することや、様々なお金に対する価値観や態度があることを知る | 消費者の選択が他の人々の経済や環境に与える影響を含め、お金の使い方についての社会的・倫理的アспектについて学ぶ | 個人の金融上の選択によって生じるより広範な社会的、道徳的、倫理的、環境的な影響を学ぶ |

Dept. for Education & Employment, "Financial Capability through Personal Financial Education" 2000 より一部省略して抜粋。

(出典) 金融庁・第3回金融教育懇談会、西村委員資料

資料5-2

FSA 金融知識向上グループ・学校ワーキングメンバー

| | |
|---------------------|---|
| 座長 Sue Slipman | National Health Service Confederation (英国・国民保険サービス組織) |
| Margret Atherton | WA Partnership (主に教育や消費者に関するコンサルティング会社) |
| Graham Davies | Department for Education, Lifelong Learning and Skills, Welsh Assembly Government (英ウェールズ議会政府、教育・生涯学習・技能省) |
| Carol Edwards | General Consumer Council for Northern Ireland (北アイルランド消費者団体) |
| Bo Emecheta | Department for Education & Skills (教育技能省) |
| Jim Lally | Scottish Centre for Financial Education (スコットランド金融教育センター) |
| Jacqueline Latter | HM Treasury (財務省) |
| Jackie Laughton | Department for Works & Pensions (雇用年金省) |
| Mark Lyonette | Association of British Credit Unions Limited (英国クレジット・ユニオン協会) |
| Jane McDonagh | Royal Bank of Scotland (ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド) |
| Martin Slater | Standard Life (スタンダードライフ (生保会社)) |
| Wendy van den Hende | pefg (個人向け金融教育グループ、NPO) |

資料5-3

HSBCが実施している金融（経済）教育の例

①HSBCが自ら提供している金融（経済）教育

| 取組み例 | 取組開始時期 | 概要 |
|--------------------------------------|--------|---|
| 子ども銀行「School Branch」(※HSBCイギリスでの取組み) | 1980年代 | <p>①対象年齢は10歳以上</p> <p>②HSBCは、1980年代から、「School Branch」(子ども銀行)を実施しており、銀行業とお金について学ぶことができる。地元のHSBC職員が銀行運営についてアドバイスをする。</p> <p>③学校に「School Branch」を設置するため、学校側から地元のHSBCに「School Branch」を開設したい旨を申し出る必要がある。</p> |
| Young Entrepreneur Awards の開催 | 2000年 | <p>①対象は、香港、マレーシア、フィリピン、タイ、バンガラデシュ、ベトナムの大学生</p> <p>②起業家教育を目的として、2000年から、大学生を対象に、Young Entrepreneur Awards を、香港、マレーシア、フィリピン、タイ、バンガラデシュ、ベトナムの各国で実施している。2000年以降、1万人以上の学生が競争に参加している。</p> <p>③学生は2~3人のチームで競争し、競争自体は3ラウンドから成る。</p> <p>(ア)革新的で実行可能なビジネスのアウトラインを提出し、HSBC幹部社員、ビジネスの専門家、および大学教授で構成されている審査員により選抜される。</p> <p>(イ)選抜されたチームは、経営計画作成のためのトレーニングワークショップに参加し、実際に経営計画を作成し提出する。</p> <p>(ウ)審査を通過したチームは、審査員の前でプレゼンテーションを実施し、決勝に進出する3チームが選ばれる。選ばれたチームは、プレゼンテーション技能ワークショップに参加する。</p> <p>(エ)決勝に進出した3チームは、審査員の前で経営計画の正式なプレゼンテーションをする。金賞、銀賞、銅賞のチームには賞金1万3000USドル(約160万円、1ドル=122円)が支給される。</p> |
| 繪本「Meet Tuska and Pepi」 | 2001年 | <p>2001年(※HSBCホームページからダウンロード可能)</p> <p>①対象年齢は5~7歳</p> <p>②HSBC職員が作成。</p> <p>③お金とそれを使用することができることを紹介し、お金の使い方として、より大きいご馳走を得るのに節約する概念を紹介している。</p> |

| | | |
|--|----------|---|
| ワークショップやコンペの開催（※HSBC香港での取組み） | 2006年10月 | <p>①対象年齢は12～18歳 ②2006年10月から、HSBC香港の8つのブランチで毎月ワークショップを開催。内容は、貯蓄、クレジット、保険、および投資を含み、20人のHSBCスタッフボランティアが基本的な財務計画を生徒にアドバイスする3時間の対話的なワークショップを実施。</p> <p>③2007年夏には、「The Young Financial Planner Competition」を開催する（2007年7月～10月中旬）。対象は地元の中等学校（日本の高校生にあたる）で、基本的な財政の知識を身につけてもらうことを目的としている。</p> <p>(ア)2～4人のチームで1学校5チームまで参加できる。使用言語は英語または中国語。</p> <p>(イ)まず、セミナーに参加し、コンペの評価基準などについての情報を習得する。</p> <p>(ウ)HSBC側が提供する財務計画のケーススタディの1つを選択し、問題を特定し、実行可能な解決策を構想し、その原理について説明した研究報告書を提出する。</p> <p>(エ)書類選考を通過したチームは、2次予選で、審査員の前で簡単なプレゼンテーションと質疑応答をする。上位5チームが最終選考に出場できる（2次予選を通過したチームは、最終選考に向けてのプレゼンテーションを学ぶワークショップに参加できる）。</p> <p>(オ)最終選考では、審査員、ゲスト、一般聴衆の前でプレゼンテーションをする。</p> <p>(カ)優勝チームは、賞金として1万香港ドル（約16万円）と「経験HSBC」賞として興味ある銀行業務を2日間体験することができる（3位まで賞金と「経験HSBC」賞が授与される）。</p> |
| 子供用の銀行口座の提供（「My Savings」および「My Account」） | — | <p>①「My Savings」</p> <p>(ア)対象年齢は7～10歳 (イ)「My Savings」口座を開設し、お金について、お金を貯めて増やすこと、責任をもつて管理することを学ぶことができるとしている。</p> <p>(ウ)年5.5%の利率で運用され、利子は毎月受け取ることができる。また、HSBCの各支店で貯金をおろすことができ、50ポンド以上おろす場合は親の同意が必要となる。</p> <p>(エ)「My Savings」は、子供が小量を貯めることが目的であるが、「My Savings」口座に親戚や祖父母、友人が追加で入金することも可能。</p> <p>(オ)子供が11歳になると、自動的に銀行口座「My Account」が開設され、「My Savings」口座が継承される。</p> <p>②「My Account」</p> <p>(ア)対象年齢は11～17歳 (イ)「My Account」口座を開設することで、お金を貯めて増やすことのほか、支出面の管理について</p> |

| | | |
|---|--------|---|
| | | <p>ても学ぶことが目的となつてゐる。</p> <p>(イ)1 ポンドから口座を開設でき、年 5.5% の利率で運用される。キャッシュカードも発行され、HSBC の ATM で取引明細書を取り出したり、貯金をおろすこともできる。</p> <p>(エ)13 歳になると、保護者が同意しない場合を除いて、単独で使えるカード (Solo card) が発行され、買い物に利用することもできる。</p> |
| ②非営利団体等の金融（経済教育）の取り組みを HSBC が支援しているケース | | |
| 取組み例 | 取組開始時期 | 概要 |
| Junior Achievement/Young Enterprise (JA/YE) (起業家教育を行う非営利団体) | 1942 年 | <p>①対象年齢は 5 歳～25 歳</p> <p>②JA/YE は、1916 年に米国で設立された JA/YE に対して、1942 年からアメリカで支援をしている。JA/YE は 100 カ国で毎年 700 万人の学生が利用しており、HSBC は、現在、イギリス、アメリカ、香港、中国、中東、マルタ島の JA/YE に支援をしている。</p> <p>③例えば、イギリスでは、JA/YE が 1962 年に設立され、HSBC は 25 年以、上前からイギリスの JA/YE を支援している。毎年、4 万 5000 人の学生が「会社/チームプログラム」(プログラムに基づいて、1 年間会社を経営する) に参加する。約 800 人の HSBC 職員がその会社の顧問や役員に就任し、学生の会社の経営をサポートするほか、この学習体験についてのアドバイザーチームの役割も担う。</p> |
| Foundation for Teaching Economics (FTE) (経済教育をする教師を支援するさまざまなプログラムやワークショップを提供している非営利団体) (※HSBC 北アメリカが支援) | 1996 年 | <p>①対象は経済教育をする教師</p> <p>②HSBC 北アメリカは、1996 年から、FTE に金銭的支援をしている (1996 年から 2007 年にかけて、合計 86 万 5000 ドルを拠出 (約 1 億 500 万円、1 ドル=122 円)。</p> <p>③2007 年は、FTE の「環境と経済」をテーマとした 9 つのワークショップを支援するとしており、700 人以上の教師が参加する予定。</p> |
| UNIAID (学生を支援するチャリティー団体) | 2003 年 | <p>①対象年齢は 15 歳以上</p> <p>②HSBC は、2003 年以来、UNIAID に金銭的な支援をしている。</p> <p>③UNIAID は、学生が金融について理解し、健康的に社会に適応して経済を管理することを学ぶことができるインターラクティブ・ツールをオンラインで提供している。</p> <p>④3 つのツールがあり、学生は、キャラクターを設定し、ツール「Student Survivor」でキャラクターを生活させ、ツール「All About U」の大学でキャラクターに学生生活を送らせることができる。また、キャラクターの授業料や生活費などの出費についてツール「Student Calculator」を利用して計算することができます。</p> |

| | | |
|---|-------|--|
| SIFE (Students In Free Enterprise) (大学生の地域貢献活動をサポートする非営利団体) | 2005年 | <p>①対象は大学生 ②HSBCは、Financial Literacyに関するプロジェクトとして、SIFEの活動を財政的に支援している。</p> <p>③SIFEは1970年代に米テキサスで発足し、現在、世界45カ国の大學生が参加しており、その活動内容は年に一度のビジネスコンテスト（国内大会で優勝すると世界大会に出場できる）で発表する。</p> <p>④SIFEの特徴は自分達でつくったプランを「実行する」ところにあり、「実行する」ことを通じて、リーダーシップやマネジメント能力を身につけていくことが目的。</p> <p>(7)SIFEチームの最小構成人員は、同じ大学に所属する学生2名+ファカルティアドバイザー1名（大学の教職員から選出）で構成される。</p> <p>(8)SIFEチームはその活動について人的または財政的サポートを受けることができ、HSBCは財政的サポートをしている。2005～2007年は、HSBCがFinancial Literacyに関するプロジェクトを実行する300チームに助成金を支出している。</p> |
| Hong Kong Youth Institute (香港青年学院、1999年7月に設立された非営利機構) | — | <p>①対象年齢 15～18歳 ②HSBCの子会社の香港の恒生銀行（ハンセン銀行、Hang Seng Bank）は、香港青年学院の実施する「Social Entrepreneurship」プログラムを支援している。 ③2007年は「環境エンタープライズ」をテーマに、ワークショップに出席するほか、企業訪問をし、ビジネス提案書を作成する。</p> |

以上
以 上